

# 小樽市経済動向調査結果

1. 調査期間：2020年4月から6月
2. 調査対象：小樽市内の企業273社
3. 内 訳：製造業61、卸売業28、小売業44、運輸・倉庫業20、観光業47  
サービス業39、建設業34
4. 回答企業数：210社（76.9%）
5. 調査方法：調査票によるアンケート

※DI（景気動向指数：ディフュージョン・インデックス）とは・・・

好転（増加）企業割合から悪化（減少）企業割合を差し引いた値のことで、この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景気の動きを時期的な推移の中で把握します。

## 概 況

### — 市内景況は、悪化している —

前年同期（2019年4月～6月）と比べた今期（2020年4月～6月）の状況  
今期と比べた来期（2020年7月～9月）の予想

企業の景況感を示す業況判断DIは▲63.1で、前年同期と比べ51.5ポイント低下しました。新型コロナウイルスの流行拡大による需要の停滞が業況を悪化させており、全ての業種で業況DIが低下しました。

業種別DIは、製造業が同56.2ポイント低下の▲60.8となりました。多くの企業で業況、売上、採算が悪化しており、設備操業率が大幅に下降しました。卸売業は同41.3ポイント低下の▲64.0となりました。商品仕入数量と引合いが大幅に減少しました。小売業は同43.2ポイント低下の▲80.7となりました。業況、売上、採算が大幅に悪化しましたが、大型店では客単価が上昇傾向にあります。運輸・倉庫業は同17.4ポイント低下の▲43.7となりました。旅客運送、貨物運送の売上減少が顕著な反面、倉庫は在庫量の増加により売上が増加しました。業種全体では需要の停滞に加え、従業員不足が課題です。観光業は同93.7ポイント低下の▲100.0となりました。回答があった全ての企業で業況、売上、採算が悪化し、利用客数が減少しました。また、従業員数の過剰傾向が大幅に高まりました。新型コロナウイルスの影響によって、極めて深刻な状況に直面しています。サービス業は同83.6ポイント低下の▲64.3となりました。多くの企業で業況、売上、採算の悪化、客数の減少が見られ、飲食業では資金繰りの悪化傾向も顕著です。需要の停滞に加え、利用者ニーズの変化への対応が主な課題です。建設業は同24.9ポイント低下の▲28.5となりました。業況、売上、採算いずれも悪化しましたが、材料仕入単価の上昇傾向が弱まりました。従業員DIはプラスに転じましたが、依然として従業員不足が主要な課題です。

来期の業況判断DIは▲25.4で、悪化傾向が大幅に弱まると予想していますが、新型コロナウイルス流行の長期化や、先行きの不透明感が懸念されており、インバウンドを含む観光客の回復には時間がかかることが予想されます。

業況、売上、採算

今期（2020.4～6）の業況判断DIは▲63.1で、前年同期(2019.4～6)と比べ51.5ポイント低下し、大幅に悪化しました。

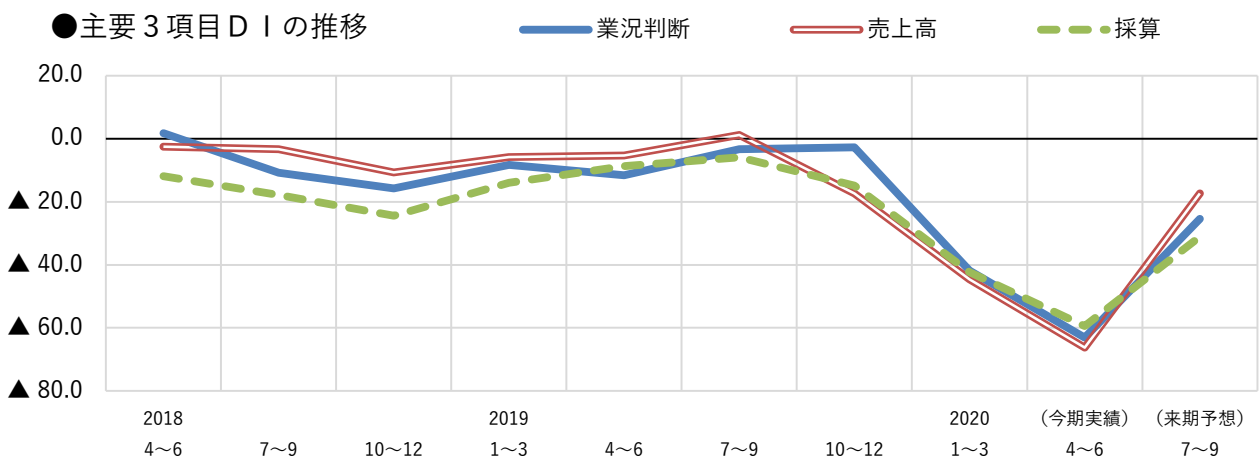
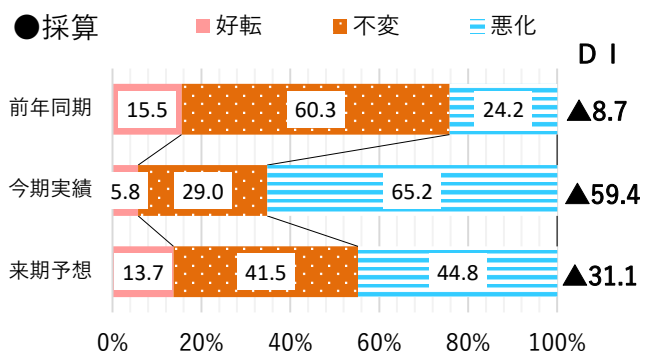
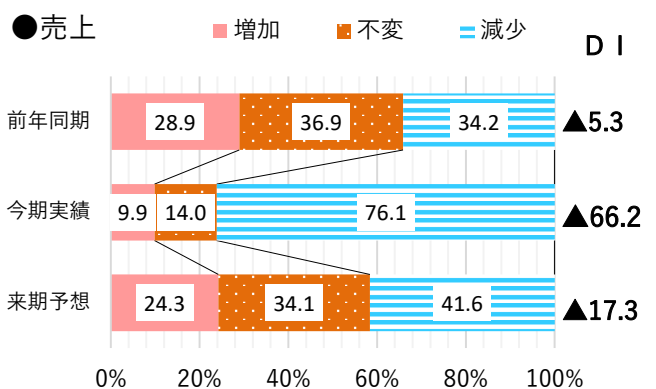
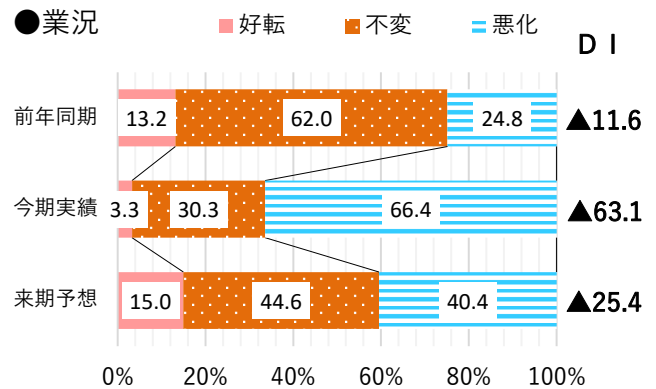
来期（2020.7～9）は、業況の悪化傾向が大幅に弱まると予想しています。

今期の売上DIは▲66.2で、前年同期と比べ60.9ポイント低下し、大幅に悪化しました。

来期は、売上の減少傾向が大幅に弱まると予想しています。

今期の採算DIは▲59.4で、前年同期と比べ50.7ポイント低下し、大幅に悪化しました。

来期は、採算の悪化傾向が弱まると予想しています。



従業員、今期の雇用状況

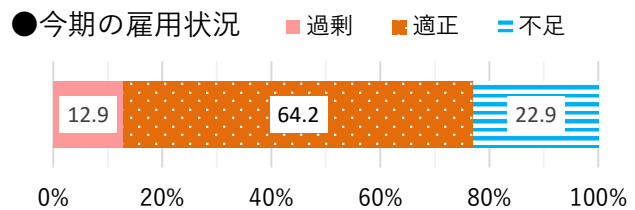
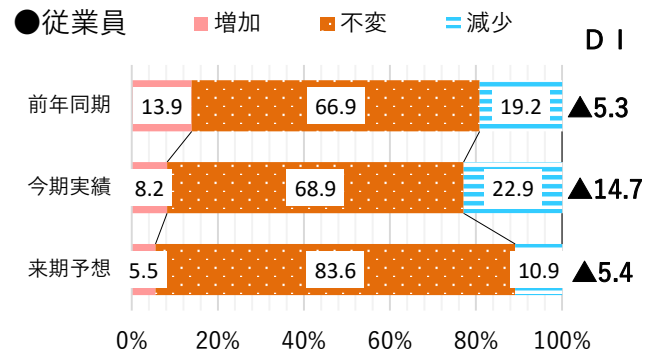
今期の従業員DIは▲14.7で、前年同期と比べ9.4ポイント低下しました。

来期は、従業員数の減少傾向が弱まると予想しています。

今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は12.9%、適正であると回答した企業の割合は64.2%、不足していると回答した企業の割合は22.9%でした。

従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、全業種の46.6%を占めています。

次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答でした。



今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	1
	適正	15
	不足	2
不変だった	過剰	19
	適正	98
	不足	30
減少した	過剰	7
	適正	22
	不足	16

資金繰り、設備投資

今期の資金繰りDIは▲34.2で、前年同期と比べ33.3ポイント低下し、大幅に悪化しました。

来期は、資金繰りの悪化傾向が弱まると予想しています。

新規設備投資の動向では、回答のあった210社の27.1%にあたる57社が実施、前年同期と比べ10.8%低下しました。投資内容は、1位が「車両運搬具・輸送機材」、2位が「建物」、「生産設備」、「OA機器」（同位）の順です。

来期は、20.5%にあたる43社が設備投資を計画していると回答しています。

